

外国人に対する日本語教育の推進

(平成25年度予算額 216百万円)
平成26年度要求額 335百万円

審議会における検討

○文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における検討

「生活者としての外国人」に対する日本語教育について、①「標準的なカリキュラム案」(平成22年5月)、②「カリキュラム案活用のためのガイドブック」(平成23年1月)、③「教材例集」及び④「日本語能力評価」(平成24年1月)、⑤「日本語指導力評価」(平成25年2月)を取りまとめ。[平成25年度以降、周知・活用を図る。]

また、日本語教育小委員会の下に設置した課題整理に関するワーキンググループにおいて、⑥「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について(報告)」(平成25年2月)を取りまとめ。[今後、本報告を基に更に検討。]

具体的な事業の実施

日本語教育に関する調査及び調査研究

(25年度予算額 5百万円)
26年度要求額 18百万円

○日本語教育に関する実態調査

日本語教育実施機関・施設等に関する実態を把握するための調査を実施

○日本語学習状況実態調査

外国人住民の日本語学習環境や日本語学習経験等を把握するための調査を実施

○日本語教育の総合的な推進に向けた調査研究

日本語教育小委員会での11の論点の検討結果を踏まえた日本語教育を推進する調査研究を実施

日本語教育研究協議会等の開催

(25年度予算額 9百万円)
26年度要求額 5百万円

○日本語教育研究協議会

「標準的なカリキュラム案」等を相互に有効に活用する方法を解説したハンドブックを活用し、全国4か所で協議会を開催

○都道府県・政令指定都市等日本語教育担当者研修

条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育

(25年度予算額 34百万円)
26年度要求額 40百万円

条約難民及び第三国定住難民に対して、定住支援策として日本語教育を外部に委託して実施

平成26年度は、パイロットケース事業終了後の受入体制等の検討のため、日本語能力及び日本語学習実態調査を定住後の第三国定住難民に対し実施

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

(25年度予算額 164百万円)
26年度要求額 164百万円

○地域日本語教育実践プログラム

・「標準的なカリキュラム案」等に準拠した取組

「標準的なカリキュラム案」等に準拠し、地域の実情に応じた日本語教室の実施、人材の養成及び教材の作成を支援

・地域資源の活用・連携による総合的取組

地域の文化活動・市民活動等に外国人の参加を促しつつ日本語教育を実施する取組や、日本語教育に関する地域における連携体制を構築・強化する取組等を支援

○地域日本語教育コーディネーター研修

日本語指導者に対する指導的な立場を果たすことが期待される者等を対象に研修を実施

○地域日本語教育の総合的な推進体制の構築に関する実践的調査研究

省庁連携日本語教育基盤整備事業

(25年度予算額 4百万円)
26年度要求額 4百万円

○日本語教育コンテンツ共有化推進事業

日本語教育に関する教材等を共有し、横断的に利用できる「NEWS」を運用するとともにコンテンツの充実を図る

○日本語教育推進会議等

・日本語教育推進会議

(参加団体) 28団体、下記の7府省

・日本語教育関係府省連絡会議

(参加府省) 内閣府、総務省、法務省、外務省、文科省、厚労省、経産省

魅力的な日本語発掘・発進プログラム

(新 規)
26年度要望額 103百万円

○魅力的な日本語発掘・発信事業【発掘】

海外における魅力的な日本語を国内外での調査により発掘するとともに、国内外における魅力的な日本語の実態の解明とその活用方策等について検討会を設置し、検討

○魅力的な日本語発掘・発信事業【発信】

魅力的な日本語の理解を深めるとともに、その魅力について考える機運を醸成し、クールジャパンの視点から日本文化の基盤である日本語の普及を図るためのシンポジウムの開催や多言語で魅力的な日本語をアピールするパンフレットを作成するとともに、日本語が堪能な外国人等を活用して、魅力的な日本語発掘の成果を発信

○魅力的な日本語から始める日本語学習支援

日本に興味・関心を持った外国人が日本を身近に感じてもらえるよう遠隔地でも手軽に日本語を学習できる環境を整えるため、日本語学習アプリ(試行版)を作成

「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について(報告)」

○平成24年5月28日に日本語教育小委員会に「課題整理に関するワーキンググループ」を設置。

日本語教育を推進する意義等について再確認するための検討を行い、改めて「基本的な考え方」を整理。

その上で、今後、具体的な施策の方向性や日本語教育の推進方策を議論していく際の「検討材料」として「11の論点」を整理。

報告書の構成



今後について

○論点を「検討材料」として必要に応じて詳細な調査、ヒアリング等も実施

○関係府省や関係機関・団体等の議論なども見据え、具体的な施策の方向性や日本語教育の推進方策について検討

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会委員名簿（敬称略・五十音順）
平成25年2月18日現在

石井 恵理子	東京女子大学教授
伊東 祐 郎	国立大学法人東京外国語大学教授
☆井 上 洋	留学生日本語教育センター長
☆岩 見 宮 子	一般社団法人日本経済団体連合会社会広報本部長
☆尾 崎 明 人	公益社団法人国際日本語普及協会理事
加 藤 早 苗	名古屋外国語大学教授
☆小 山 智 子	インターカール日本語学校代表
☆迫 田 久美子	学習院大学教授
佐 藤 郡 衛	愛知県地域振興部国際監
嶋 田 和 子	大学共同利用機関法人人間文化研究機構
☆杉 戸 清 樹	国立国語研究所日本語教育研究・情報センター長
中 野 佳代子	国立大学法人東京学芸大学副学長・理事
西 澤 良 之	一般社団法人アクラス日本語教育研究所代表理事
◎西 原 鈴 子	独立行政法人国立国語研究所名誉所員
春 原 憲一 郎	元公益財団法人国際文化フォーラム業務執行理事
	独立行政法人国際交流基金日本語試験センター所長
	日本語教育研究者
	財団法人海外産業人材育成協会理事
	AOTS事業部AOTS日本語教育センター長

（☆はワーキンググループメンバー。

◎は日本語教育小委員会主査、ワーキンググループ座長。）

日本語教育に関する調査及び調査研究

(平成25年度予算額： 5百万円)
平成26年度要求額： 18百万円

日常生活を送る上で必要な日本語を学習する外国人が増え、学習目的も多様化している状況において、日本語教育機関や日本語学習者の実態を把握するため、日本語教育に関する調査を複数の視点から実施し、我が国における日本語教育関連施策等の立案推進のための基礎資料とする。

○日本語教育に関する実態調査

3百万円(3百万円)

日本語教育実施機関・施設等、日本語教師数、日本語学習者数の実態について、最新の状況を調査する。

日本語学習者のニーズを的確に把握



政策課題への対応に資する知見を速やかに提供

○日本語学習状況実態調査

10百万円(新規)

日本語教室に通っていない者も含めて外国人住民の日本語学習環境や日本語学習経験、日本語学習に対するニーズを調査する。

○日本語教育の総合的な推進に向けた調査研究

5百万円(新規)

日本語教育を推進するための課題に対応した調査研究を国立国語研究所や大学等の協力を得て機動的に実施。

(想定される主な課題)

○地域の日本語教育におけるコーディネーターの養成・研修の実態と研修の必要性について

○日本語教育に関する世論喚起の方策について

○人口減少地域における地域日本語教育の対応策について

複数の視点から捉えた基礎データと政策課題対応型の調査研究の結果を活用し、外国人に対する日本語教育施策を強力に推進

日本語教育研究協議会等の開催

(平成25年度予算額 9百万円)
平成26年度要求額 5百万円

事業の経緯・目的

- ・平成2年の改正出入国管理及び難民認定法の施行以降、在留外国人は平成2年末の約108万人から平成24年末の約204万人、平成2年に約6万人だった日本語学習者数は、平成24年には約14万人となり、日常生活を送る上で必要な日本語を学習する外国人が増加
 - ・文化庁では特に「生活者としての外国人」にとって必要な日本語教育を推進するため、文化審議会国語分科会において
 - ①「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」(平成22年5月)
 - ②「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 活用のためのガイドブック」(平成23年1月)
 - ③「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 教材例集」(平成24年1月)
 - ④「「生活者としての外国人」に対する日本語教育における日本語能力評価について」(平成24年1月)
 - ⑤「「生活者としての外国人」に対する日本語教育における指導力評価について」(平成25年2月)
- を取りまとめた。平成26年度はこれらを相互に有効に活用する方法を解説したハンドブックを活用し、日本語教育研究協議会(東京及び全国3地域で開催)及び都道府県・政令指定都市等日本語教育担当者研修で説明。

日本語教育研究協議会

【目的】

カリキュラム案等を活用する能力の向上
及び日本語教育に対する理解の増進

【参加者】

日本語指導者 等

【開催場所】

東京(8月予定)に加え全国3地域(10～11月予定)
で実施。

【参加者数】

東京は約500名。他の3地域は各約100名。

【主な内容】

- ・ハンドブックの解説
- ・パネルディスカッション(カリキュラム案等について)
- ・カリキュラム案等を活用するための演習

都道府県・政令指定都市等日本語教育担当者研修

【目的】

日本語教育施策の企画立案能力の向上

【参加者】

自治体の日本語教育担当者

【開催場所】

東京(11月予定)

【参加者数】

約60名

【主な内容】

- ・日本語教育施策の企画・立案に係る演習
- ・ハンドブックの解説

条約難民及び第三国定住難民に対する日本語教育

(平成25年度予算額 34百万円)

平成26年度要求額 40百万円

条約難民

入

難
民
申
請

難
民
認
定
(法務省)

定住支援施設における 定住支援プログラム

日本語教育プログラム(572時間)

日本への定住に必要とされる
最低限の基礎日本語能力の習得

○6か月コース

(1日6コマ, 昼間開講, 前後期に分けて実施)

○1年コース(1日3コマ夜間開講)

日本語教育相談員による指導・助言及び日本語学習教材の支援等

第三国定住難民

国

出
国
前
研
修
(外務省)
申
請
難
民
選
考
(法務省)

定住支援施設における 定住支援プログラム

日本語教育プログラム(572時間)

日本への定住に必要とされる
最低限の基礎日本語能力の習得

○6か月コース(1日6コマ昼間開講)

定住支援施設退所後の 定住先における 日本語教育支援

難民の定住先の自治体と連携を
図りながら継続的に日本語を学習
できるよう、地域の実状に応じた
日本語教育の支援体制を構築する

日本語教育の効果について半年ごとに調査を実施

日本語教育相談員による指導・助言及び日本語学習教材の支援等

地域日本語教室への参加等
自立・定住へ

難民対策連絡調整会議

パイロット事業期間は、
平成26年度末まで

定住後の第三国定住難民の日本語能力及び日本語学習実態調査(新規6百万円)

今後の受入れ体制等の検討に資するため、第三国定住難民の定住後の実態についてインドシナ・条約難民との比較を含めた調査・研究を実施する

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

(平成25年度予算額164百万円)
平成26年度要求額164百万円

背景・課題

外国人を日本社会の一員としてしっかりと受け入れ、社会から排除されないようにするための施策(II国の施策)を講じていく必要

地域

地域日本語教育実践プログラム (A)

○「標準的なカリキュラム案」等の活用による取組 (39か所)

「生活者としての外国人」に対する標準的なカリキュラム案等を活用し、地域の実情・外国人の状況に応じた以下の取組を行う。

〈日本語教室の実施〉
〈人材の育成〉
〈教材の作成〉

地域日本語教育実践プログラム (B)

○地域資源の活用・連携による総合的取組 (8か所)

地域の文化活動・市民活動等に外国人の参加を促しつつ日本語教育を実施する取組や、日本語教育に関する地域における連携体制を構築・強化する取組等を行う。

(想定される取組例)

- ・子育てや防災の取組との連携
- ・自治体の部局、関係機関・団体、企業等からなる協議会の設置 等

民間シンクタンク等

地域日本語教育の総合的な推進体制の構築に関する実践的調査研究

調査研究

文化庁

成果の普及

事例の収集、カリキュラム案等の検証・改善

審議会報告・成果物の提供

文化審議会国語分科会が取りまとめた報告・成果物の提供を行う。

標準的なカリキュラム案

教材例集

活用のためのガイドブック

日本語能力評価について

日本語指導力評価について

地域日本語教育コーディネーター研修 (東西2か所)

一定の経験を有し、日本語指導者に対する指導的な立場を果たすことが期待される者等に対する研修を実施する。

日本での生活に必要な日本語を習得

外国人の円滑な社会生活の促進

省庁連携日本語教育基盤整備事業

(平成25年度予算額 4百万円)
平成26年度要求額 4百万円

背景

- 政府においては、関係府省が、外国人政策の観点からそれぞれの目的に応じて日本語教育に関連する施策を推進。
- 日本語教育に関する具体的な事業は、関係府省の様々な関係機関等が、その目的等に応じ、主として対象者別に実施。
- 全体としての日本語教育施策・事業が必ずしも効果的・効率的に推進されていないという指摘がなされており、日本語教育を総合的に推進していく体制を整備する必要がある。

日本語教育を総合的に推進していく体制の基盤を構築するため、関係府省及び関係機関等が情報交換等を行う日本語教育推進会議を開催。加えて、関係機関等が独自に作成している教材等のコンテンツを共有するための、日本語教育コンテンツ共有システムを着実に運用する。

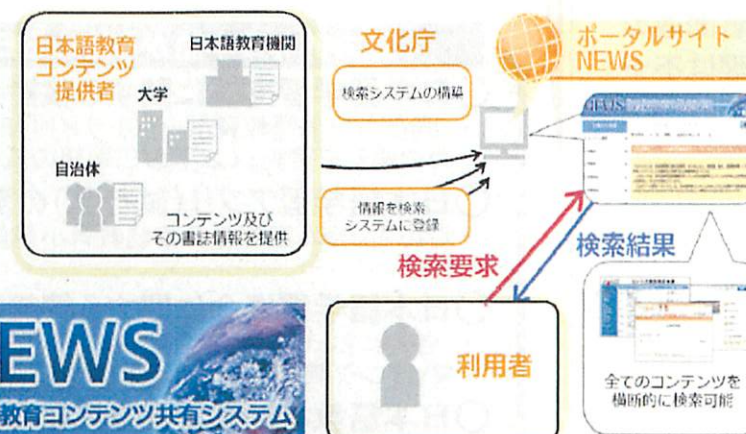


○日本語教育推進会議

- ・関係府省及び関係機関等が集まり、日本語教育に関する具体的な取組の現状・課題を把握するとともに、情報交換等を行う。
【平成24年1月23日（第1回）、平成24年3月12日（第2回）、平成24年9月21日（第3回）、平成25年9月25日（第4回）開催】

○日本語教育コンテンツ共有化推進事業

- ・日本語教育に関する各種コンテンツ（教材、論文、報告書、団体・人材情報等）を共有し、①信頼性のある情報を、②確実に、かつ③効率的に探し出し、活用できる仕組みを構築。
(平成25年4月1日運用開始 <http://www.nihongo-ews.jp/>)
- ・日本語教育に関するコンテンツを収集し、更なる充実を図る。



魅力的な日本語発掘・発信プログラム

(新規)
平成26年度要望額 103百万円

現状

○一部の「日本通」の間では、「かわいい」「おいしい」などの単語が普及

○日本文化の精粋を表す日本語の浸透は不十分

○日本や日本語に興味関心を持った外国人が来日する際、日本語学習関連の情報の整理は不十分

魅力的な日本語発掘・発信事業

○魅力的な日本語発掘のための調査研究【19,701千円】

- ・外国人にとって魅力的な日本語の収集と魅力的と感じられる要因について調査研究を実施。

○魅力的な日本語に関する検討会【641千円】

- ・調査研究の結果を踏まえ、魅力的な日本語の本質の解明及び資源としての活用方法について検討。

○シンポジウムの開催【10,554千円】

- ・魅力的な日本語の本質や資源としての活用方法など、日本語の魅力を広く発信。

○パンフレットの作成【1,504千円】

- ・多言語により、パンフレットを作成。
大使館(在外日本大使館、在日外国大使館)、JETRO、JF、JNTO...などに配布して広報を施し、魅力的な日本語について積極的にアピール。

○日本語広報官活動【1,241千円】

- ・魅力的な日本語の成果を各方面において発信。

魅力的な日本語の例

- ・「日本通」により使われているもの
ーかわいい, おいしい, 「～の」...
- ・日本文化のエッセンスを表現したもの
ーわび, さび, もののあはれ, 粋な...
ーおもてなし...
ーもったいない, いただきます...
ー擬態語 (もちもち, バリバリ, つるつる, あつあつ...)

魅力的な日本語から始める日本語学習支援事業

○日本語学習支援に関する検討会【641千円】

- ・既存の日本語教育ポータルサイト「NEWS」に学習者を対象としたコンテンツの拡充を行うための検討を実施。(以下の三取組の成果を新たに掲載)

○日本語学習アプリ(試行版)の開発【47,140千円】

- ・カリキュラム案等の日本語教育小委員会の成果物を踏まえ、日本語学習アプリ(試行版)を作成。

○日本語学習機会に関する情報収集及び整理【1,864千円】

- ・各地において開催されている日本語学習機会(日本語教室や日本語指導ボランティアのマッチング制度等)について、情報を収集及び整理。

○日本語教材に関する情報収集及び整理【19,778千円】

- ・日本語教材(目的、内容等)に関する情報の収集及び整理を行い、多言語で発信。

事業の効果

「魅力的な日本語発掘・発信事業」を通して、日本文化・日本そのものの魅力を発信

- ①日本の対外イメージの向上
- ②訪日外国人増に向けたアピール
- ③「食」「日本酒」等のアピールとの連動による相乗効果

さらに、「魅力的な日本語から始める日本語学習支援事業」を通して、言葉の壁を低減

- ①言葉の負担・不安の軽減
- ②高度人材の獲得に貢献

多くの外国人を惹きつけ、引き寄せ、日本再興戦略の実現に貢献する。